



★内閣府世論調査 認知症「家族に負担」74.9%

「できていたことが できなくなる」66.2% 不安全感



内閣府は10日「認知症に関する世論調査」の速報値を公表。昨年1月に施行された「認知症基本法」について「成立したことを知らない」の回答が75.8%判明。認知症基本法とは「全ての認知症の人が基本的人権を享有する個人として、自らの意思によって日常生活・社会生活を営めるようにする」が基本理念の1つだ。政府は昨年12月、この基本理念に沿って「認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる」という“新しい認知症観”を盛り込んだ「認知症施策推進基本計画」を閣議決定した。今後は都道府県や市町村でも、この基本計画に基づく計画の策定、施策の展開が期待されている。

調査は2015年、19年に次いで3回目。**25年の8~9月に、18歳以上3000人を対象に郵送で行い、1551人(51.7%)から有効な回答を得た。**それによると、認知症基本法が成立したことを「知っている」と答えた人は21.9%であった。このうち「内容も詳しく知っている」はわずか1.0%。「内容がある程度知っている」も4.5%にとどまった。

自分が認知症になった場合不安を感じることに「家族に負担をかける」と答えた人が74.9%、「家族や大切な思い出を忘れてしまう」が51.1%に上った。厚労省の担当者は、認知症の人や住民が集う「認知症カフェ」など交流の場を増やし、不安を和らげたいとコメント。(図1)一方自分が認知症になった際、どのような暮らしをしたいかを尋ねると「医療・介護のサポートを利用しながら、今までの暮らしてきた地域で生活したい」との回答が27.4%であった。

★高齢化で 紙おむつ需要 増加 使用済みおむつの 活用方法

生産メーカー 燃料化やリサイクル等 取り組み

少子化で子供用おむつの生産が減る一方、高齢化に伴い大人用おむつ需要増で国内の処理量は年々増加傾向にあります。生産おむつメーカー（花王・ユニ・チャーム・大王製紙等）各社はごみ削減に向けての課題解決に全力を挙げている。

現在 使用済おむつの多くは一般廃棄物として焼却処分されるが、水分を含んで燃えにくいため焼却効率が悪化。政府は国内処理量が2020年度に30年度には1~2割増加するとの予想。使用済おむつを燃料に加工して活用したり、おむつの原料として再利用する「水平リサイクル」に取り組んでおり、二酸化炭素排出量を抑えるのが狙いである。

花王は特殊な装置で、半炭化物と呼ばれる燃料に加工する実証実験を始める。化石燃料の代替エネルギーとして活用する。ユニ・チャームは回収したおむつをバルブなどに分けて殺菌し、新品同様の製品（紙おむつ・紙パンツ）にする「水平リサイクル」に取り組んでいる。大王製紙もおむつリサイクル事業に参画している。

宇宙工学により研究実用化され進歩をした紙おむつを廃棄物として燃焼焼却には地球温暖化にも影響するため、リサイクルし地球環境を守る対策が早期に実現することを願うばかりです。

腹減れば 熊・人ともに 危険なり

健康が 1番なら 2番 何

世話を焼きは 世話をされるのが 大嫌い

令和7年 露 霜 (文責 MMY)

